

平成 30 (2018) 年度

事業報告書

公益財団法人 とちぎ建設技術センター

I 法人の概況

設立年月日	平成24年4月1日
定款に定める目的	この法人は、地域社会の健全な発展を目指し、建設行政の支援及び建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、下水道施設の管理運営等の支援及び建設事業に関する技術的支援並びに普及啓発、研修、試験研究、品質管理、検査等に関する事業を行い、もって県内の良質な社会資本の整備や保全及び生活環境の保全に寄与することを目的とする。
定款に定める事業内容	1 公益目的事業 (1) 下水道施設に係る管理運営支援・調査研究及び普及啓発事業 (2) 下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録等に関する事業 (3) 市町村が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援事業 (4) 公共工事に関する専門研修事業 (5) 建設関連企業定年退職者等の熟練技術者を活用した技術的支援事業 (6) 道路、河川、公園等の公共施設のボランティア等活動支援事業 (7) 建設事業に関する調査、検査、試験研究及び技術的支援事業 (8) 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供並びに普及啓発事業 2 収益事業 (1) 公共建設工事（公共建築工事を除く。）に関する測量、設計、積算、工事管理事業 (2) 公共建築工事に関する測量、積算、工事監理事業 (3) 建築基準法等に基づく建築確認検査事業及び構造計算適合性判定事業 (4) 住宅性能評価、住宅性能保証及び住宅瑕疵担保責任保険に関する事業 (5) 独立行政法人住宅金融支援機構の適合証明等に関する事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
主たる事務所	栃木県宇都宮市竹林町1030番の2
役員等に関する事項	3頁のとおり
職員に関する事項	4頁のとおり

II 事業の状況

事業の経過及び成果	5～18頁のとおり
評議員会、理事会に関する事項	19～20頁のとおり
資金の状況	21～32頁（平成30年度 財務諸表）のとおり

役員等に関する事項

評議員・役員名簿

1 評議員

(平成31年3月31日現在)

No.	職名	氏名	備考
1	評議員	江連隆信	栃木県県土整備部長
2	〃	大川秀子	栃木市長
3	〃	川俣純子	那須烏山市長
4	〃	古口達也	茂木町長
5	〃	真瀬宏子	野木町長
6	〃	古池弘隆	宇都宮共和大学教授
7	〃	中島章典	宇都宮大学教授
8	〃	野中英夫	元栃木県農業振興公社理事長
9	〃	栗山正道	元栃木県立図書館長
10	〃	大塚晴久	栃木県開発審査会委員
11	〃	飯島一彦	株式会社下野新聞社常務取締役

2 役員

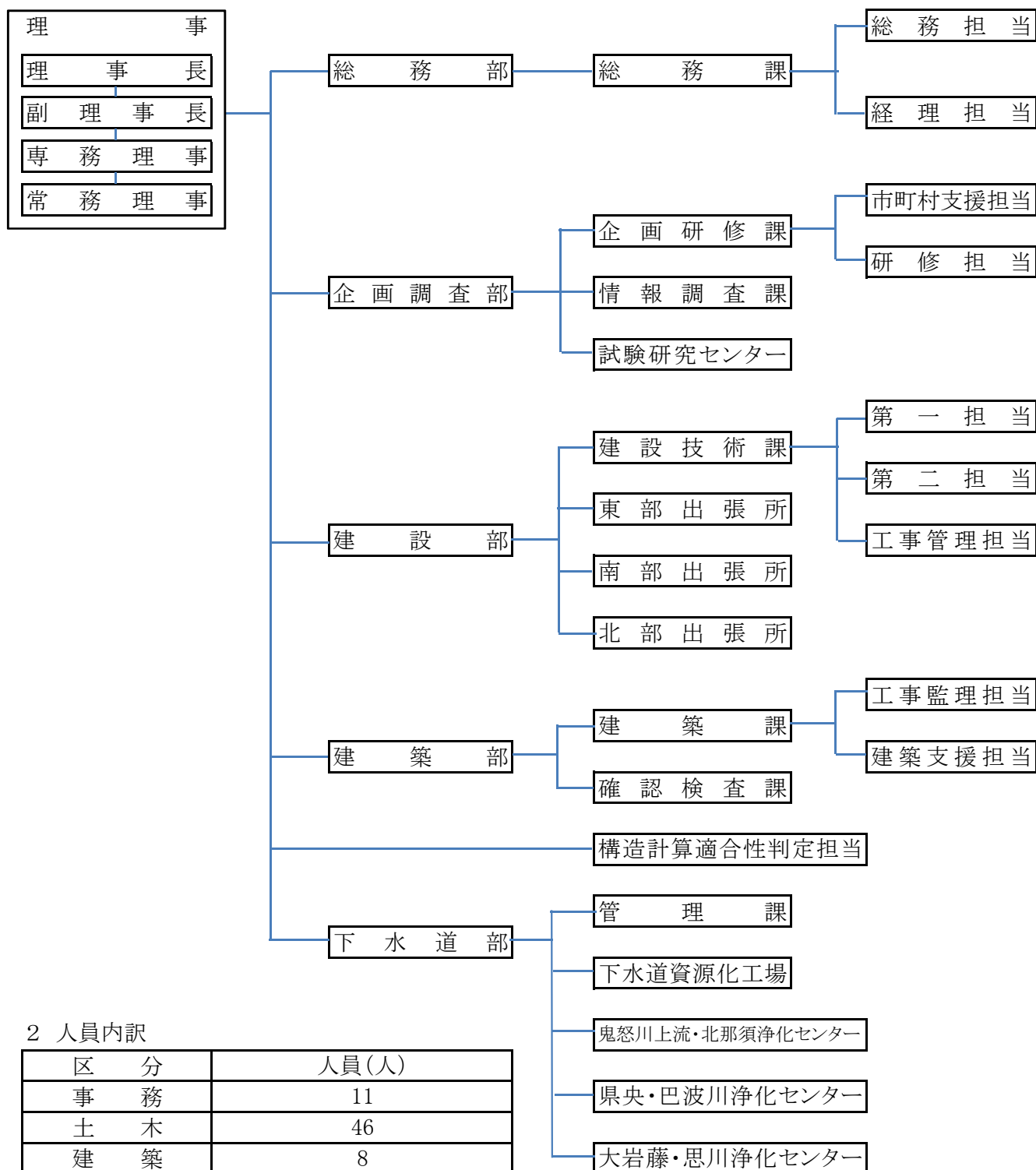
(平成31年3月31日現在)

No.	職名	氏名	備考
1	理事長	印南洋之	代表理事
2	副理事長	赤上尚	執行理事
3	専務理事	亀山秀夫	執行理事
4	常務理事	川村定男	執行理事
5	理事	五月女智史	栃木県県土整備部次長兼監理課長
6	〃	岡部正英	佐野市長
7	〃	広瀬寿雄	下野市長
8	〃	星野光利	上三川町長
9	〃	大森宣暁	宇都宮大学教授
10	監事	佐藤信	鹿沼市長
11	〃	高田純子	公認会計士

職員に関する事項

(平成31年3月31日現在)

1 組織機構図



2 人員内訳

区分	人員(人)
事務	11
土木	46
建築	8
機械	10
電気	13
化学	5
運転手	1
計	94

事業の経過及び成果

当センターは、公益財団法人として公益法人制度の理念を尊重しつつ、顧客第一、現場第一、品質第一の姿勢で良質な社会資本の整備と生活環境の保全に資する技術的支援を中心に事業を展開してきた。

近年は、全国的に多発している自然災害やインフラの老朽化など社会資本を取り巻く状況が大きく変化している。当センターは、これらの社会情勢の変化に的確に対応し、信頼される財団として今後もその重責を担って行かなければならない。

特に、技術者の少ない市町への支援については、従来に増してあらゆる業務に対して真摯に相談等を受け入れ、技術的支援の充実に努めた。

公益目的事業においては、下水道施設に係わる管理運営支援事業をはじめ、技術者の人材育成を支援するための各種研修事業、団体等が実施する美化活動に資材等を提供するボランティア活動支援事業及び公共建設事業の重要性を広くご理解いただくための普及啓発事業などの推進に努めた。

また、「市町村支援担当」及び「建築支援担当」を有効活用すると共に、市町との間で「下水処理施設に係る緊急支援協定」を平成29年度に引き続き締結するなど、市町への技術的支援を積極的に推進した。

収益事業では、県の業務を補完するための公共工事の調査、積算、施工管理をはじめ、建築確認検査や構造計算適合性判定業務を実施した。

特に、県の補正予算の早期発注を支援するため、積算業務を積極的に受託したことで、県業務の補完機関としてのセンターの役割を果たした。

また、当センターの創立50周年という節目の年を迎えたことから、記念誌の発行をはじめとする各種記念事業を実施した。

I 公益目的事業

公益1

1. 下水道施設に係る管理運営等支援事業

(1) 県が設置した下水道処理施設の管理運営支援

下水道資源化工場及び包括的民間委託が導入されている鬼怒川上流、県央、巴波川、北那須、大岩藤、思川の6浄化センターにおいて管理運営等の業務を実施した。

6浄化センターにおいては、メンテナンス業者の業務履行状況を適正に監視評価したほか、異常気象時や施設のトラブル発生時には迅速かつ適切に対応した。また、下水道資源化工場では、東日本大震災後にスラグの製造を中止したが、焼却灰での搬出に切り替え、支障なく汚泥の受け入れを行った。

[浄化センターの水質管理状況]

処理水質 B O D (mg/L)	備 考
平均 1.7 mg/L (6 浄化センターの年平均値)	下水道法における放流水質基準 15mg/L以下

[下水道資源化工場の汚泥処理状況]

	搬入汚泥量 (t)	焼却灰 (湿灰) 製造量 (t)	スラッグ製造量 (t)
平成 22 年度 (震災前)	36,557	0	1,914
平成 30 年度	37,925	2,173	0

(2) 市町村が管理する下水道処理施設への技術支援

①下水処理施設における緊急支援協定の締結

設備等の故障あるいは流入水の異常、処理水質の悪化などで緊急措置が求められる場合に迅速かつ的確な対応を支援するため、平成 29 年度までに 13 市町と締結し、平成 30 年度新たに 1 市 2 町を加え合計 16 市町と締結している。

②管理運営に係わる技術支援

下水汚泥コンポスト設備更新に係わる積算業務を 1 町で実施した。

2. 下水道に関する調査研究事業

流域下水道処理施設の維持管理業務に長年携わってきた知識や経験を活かし、循環型社会の構築による生活環境の保全と下水道施設の効率的な管理に寄与するため、当センター内に「研究管理委員会」を組織し、下水道に関する調査研究を行った。

[調査研究テーマ]

○水処理・汚泥処理情報の利活用に向けた管理システムの開発

維持管理に係る水質等のデータの集計、活用、報告を容易にする「下水データ管理システム」を開発し、創立 50 周年感謝支援事業として自治体へ無償配布した。

○下水道資源化工場における湿灰処理費削減の検討

下水道資源化工場の焼却灰を産業廃棄物処理するにあたり、投入する薬剤費、処分費の低減を図るため、薬剤や量、利用法の検討を行った。

3. 下水道の普及啓発事業

下水処理施設の重要性などに対する県民の理解を深めていただき、より一層の普及と維持管理の向上を図るため、6 浄化センターにおいて「流域下水道フェスティバル」を開催した。

また、小学生等を対象とした施設見学会や出前講座を実施するとともに、市町等の環境展に出展し、水の循環や下水道の仕組み、下水道の正しい使い方など、公衆衛生と環境保全への意識向上に努めた。

[施設見学等対応人数] (単位：人)

施設名	対応人数
下水道資源化工場	106
鬼怒川上流浄化センター	287
巴波川浄化センター	936
北那須浄化センター	1,491
県央浄化センター	876
大岩藤浄化センター	466
思川浄化センター	662
合計	4,824

※下水道フェスティバル来場者及び出前講座受講者を含む。

[下水道フェスティバル来場者数] (単位：人)

施設名	実施日	来場者数
鬼怒川上流浄化センター	H30. 8. 18	217
巴波川浄化センター	H30. 10. 20	518
北那須浄化センター	H30. 9. 29	606
県央浄化センター	H30. 11. 3	438
大岩藤浄化センター	H30. 10. 27	312
思川浄化センター	H30. 10. 14	260
合計		2,351

[出前講座受講者数] (単位：人)

施設名	受講者数
鬼怒川上流浄化センター	2
県央浄化センター	35
合計	37

[野木町産業祭・出展状況]

会場名	実施日	来場者数
野木町文化会館 エニスホール	H30. 11. 11	約6,000人

4. 下水道排水設備工事責任技術者に係る資格試験、更新講習及び登録等に関する事業

市町で組織する栃木県下水道協会の要請を受け、下水道排水設備工事責任技術者の試験・登録、更新講習会を実施した。

[試験]

受験者数	合格者数	合格率
120 人	55 人	46%

[登録]

区 分	登録者数
新規登録者	55 人
更新講習者	1,242 人
合計	1,297 人
総登録者	3,527 人

公益 2

1. 市町村が行う社会資本の整備や保全に関する技術的支援事業

(1) 道路施設の点検診断業務

市町が管理する道路施設の点検・診断業務を 16 市町から受託し、道路橋 790 橋、歩道橋 8 橋、トンネル 2 門、大型カルバート 12 基、門型標識 3 基について業務を完了した。

種 別	診断結果				合 計
	I	II	III	IV	
道路橋	298	439	53	0	790 橋
歩道橋	2	5	1	0	8 橋
トンネル	1	1	0	0	2 門
大型カルバート	0	12	0	0	12 基
門型標識	3	0	0	0	3 基

区 分		
I	健 全	構造物の機能に支障が生じていない状態
II	予 防 保 全	構造物の機能に支障が生じていないが、予防保全の観点から措置を講じることが望ましい状態
III	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずるべき状態
IV	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、また生じる可能性が高く、緊急に措置を講ずるべき状態

(2) 公共建設工事に関する調査設計、積算、工事監督等支援業務

市町が発注する公共建設工事や建築工事において、調査や設計積算、施工管理や検査など各段階を通して、相談助言を含めた技術支援を行った。

[公共建設工事に係わる積算、施工管理支援業務]

種別	道路	橋梁	河川	公園	下水道	その他	合計
件数	22	12	3	2	110	3	152件

[公共建築工事に係わる各種支援業務]

業務内容	企画支援	設計支援	監督補助	検査支援	合計
件数	3	5	7	38	53件

2. 公共工事に関する専門研修事業

公共工事を担う県及び市町の技術職員及び民間建設関係技術者を育成し、資質の向上を図るため、自主研修や受託研修を年間を通して積極的に実施した。

[自主研修]

研修科目	研修科目数	研修日数	受講者数
設計に強い職員を育てる研修	18	41	609
現場に強い職員を育てる研修	12	16	355
その他	2	3	29
合計	32科目	60日	993人

[受託研修]

受託先	研修科目数	研修日数	受講者数
栃木県県土整備部	10	13	562
栃木県農政部	2	2	131
合計	12科目	15日	693人

3. 建設関連企業定年退職者等の熟練技術者を活用した技術的支援事業

技術者として長く活躍し、高度な知識・経験を有する熟練技術者を建設エキスパートとして登録し、市町の要請により研修を実施した。

登録人数	派遣回数
33人	2回

4. 道路・河川・公園等の公共施設のボランティア等活動支援事業

(1) ボランティア団体への支援事業

「愛ロードとちぎ」「愛リバーとちぎ」「愛パークとちぎ」に登録している団体のうち要望があった団体に対して清掃用具やベスト等の資材配布を行った。

また、「愛リバーとちぎ」に加入している団体との交流会を栃木県と共催で実施した。

さらに、創立 50 周年感謝支援事業として安全ベストを作成し、各土木事務所を通じて加入団体に無償貸与した。

対象数	配布数
342 団体	257 団体

(2) 自主組織による環境美化活動

当センターではボランティア団体「おらがまち盛りあげ隊」を組織し、河内庁舎周辺の道路、河川、公園の清掃活動を実施した。

活動回数	参加者
7 回	延べ 233 人

5. 建設事業に関する調査、検査、試験研究及び技術的支援事業

建設資材品質試験の実施状況は、コンクリート試験、金属試験、骨材・土質試験及びアスファルト試験等合計で 15,203 件であった。

コンクリート 試験	金属 試験	骨材 試験	土質 試験	アスファルト 試験	その他	合 計
8,936	3,499	1,102	339	1,215	112	15,203 件

6. 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供事業

(1) 積算システムデータ改訂・配布業務

土木工事積算標準基準書等の改訂作業を実施したほか、市町や外郭団体等 28 団体に配布を行った。

(2) 資材単価特別調査業務

市町等が発注する公共工事の積算に必要な建設資材単価の特別調査を実施した。

受託団体	件数
18 団体	157 件

(3) 電子納品保管管理事業

栃木県に納品される委託業務の電子成果データを一元的に管理する保管管理業務を実施した。

登録件数
575件

7. 公共建設事業に関する普及啓発事業

社会資本整備・保全の重要性や必要性を広く理解してもらうため、同主旨の他団体が主催するイベントにも積極的に参加した。

特に、平成30年度「土木の日」の集いでは、当センターの創立50周年記念事業として新たに共催して参加した。

(1) 「安全・安心の道づくりを求める県民大会」(共催)

道路整備の必要性・重要性について理解を深めるとともに、県民が真に必要とする道路整備を着実に推進することを目的に開催した。

- a 開催日 平成30年10月2日(火)
- b 場 所 栃木県総合文化センター サブホール
- c 内 容 第1部 講演：国土交通省関東地方整備局
演題：「社会資本に関する現状と課題」
第2部 県民大会
- d 参加者 約400人

(2) 「とちぎ住宅フェア2018」(共催)

安全・安心な住宅環境整備に関する広報活動を目的に開催した。

- a 開催日 平成30年10月13日(土)～平成30年10月14日(日)
- b 場 所 マロニエプラザ
- c 内 容 住宅需要を喚起するための住宅情報の展示や各種イベント
- d 参加者 約6,400人

(3) 平成30年度「土木の日」の集い(創立50周年記念事業として共催)

社会資本整備の意義と重要性についての認識と理解を深めることを目的に開催した。

- a 開催日 平成30年11月8日(木)
- b 場 所 東武ホテルグランデ

II 収益事業

収益 1

1. 公共建設工事（公共建築工事を除く）に関する測量、設計、積算、工事管理事業

県や道路公社等が所管する道路、橋梁、河川、砂防等の公共土木施設の建設、維持修繕及び災害復旧のための工事に係る積算業務、施工管理業務を実施した。

(単位：件)

工 種	件数	主な内容
舗装	25	舗装の新設や修繕工事
道路維持	5	防護柵等の道路付属物の維持・補修工事
道路改良	123	道路新設や改良及び歩道設置工事
道路構造物	5	道路の構造物や橋台・橋脚等の工事
河川	31	河川の築堤や護岸工事
河川構造物	11	河川の樋門や床固等の構造物工事
河川維持	6	堤防天端・法面等の維持・補修工事
砂防・地滑り	20	堰堤や流路及び急傾斜地崩壊防止等砂防工事
橋梁	9	鋼橋・P C 橋の製作架設及び塗装工事
橋梁保全	19	橋梁の修繕及び橋台・橋脚の補強工事
公園	13	公園や緑地の造成・植栽等の工事
下水道・共同溝	22	下水道・電線共同溝に関する工事
その他	8	上記以外の調査・検査・審査業務
合 計	297	

2. 公共建築工事に関する計画支援、積算、工事監理事業

県や関係機関が施工する公共建築工事の品質確保に向け、企画支援、施工監理、設計支援、積算等の補完業務を実施した。

(単位：件)

業 務 内 容	件 数	主 な 内 容
企画支援 (調査業務を含む)	1	積算単価改定補助業務
設計支援 (技術支援)	2	建築関連工事に係る設計支援業務
積算業務 (建築工事)	10	建築関連工事に係る積算業務
工事監理 (監督を含む)	10	県・関係機関発注の新築工事、改築工事等の工事 監理業務及び監督員補助業務
合 計	23	

3. 建築基準法等に基づく建築確認検査事業及び構造計算適合性判定事業

(1) 建築確認検査事業

確認検査業務、住宅瑕疵担保責任保険業務、住宅性能保証業務、適合証明業務等を実施した。

(単位：件)

建築物 の確認	中間 検査	完了 検査	住宅瑕疵 担保責任 保険業務	住宅性 能保証	適合 証明	住まい 給付金	合 計
102	8	205	419	0	44	57	835

(2) 構造計算適合性判定事業

栃木県指定（平成 25 年 4 月）の「指定構造計算適合性判定機関」として、36 件の判定業務を行った。

4. 公共建設事業に関する資料の収集及び情報の提供事業並びに普及啓発事業

(1) 道路台帳管理業務

栃木県県土整備部からの受託事業で、これまで蓄積してきた道路ストックを有効活用し、利用価値を高めるため、昨年度は、41kmの道路データ及び道路附属施設データの追加更新を行った。

(2) 建設関連図書の販売業務

栃木県県土整備部発行の栃木県土木工事共通仕様書、栃木県業務委託共通仕様書及び委託図書として販売している木造住宅工事仕様書、枠組壁工法住宅工事共通仕様書など昨年度は258冊を販売した。

栃木県土木工事共通仕様書については、創立50周年感謝支援事業として、各市町所用数の一部を無償配布した。

平成30年度(公財)とちぎ建設技術センターの主な取り組み事例

公益目的事業

公益 1

地域の生活環境や水環境の保全・向上に貢献するとともに、下水道施設の有するポテンシャルを有効に活用し環境負荷の軽減に資する事業

下水道施設に係わる管理運営支援



下水道の普及啓発



下水道に関する調査研究



下水道排水工事責任技術者に係る資格試験、更新講習等



公益 2

社会資本整備による国土の利用、整備又は保全に資するため、建設工事業に携わる市町等に対して相談助言を積極的に行い、協働して公共施設の品質確保と利用者の安全性利便性の向上を図ることを目的とした事業

市町が行う社会資本整備や保全に関する技術的支援



公共工事に関する専門研修



公共施設のボランティア等活動支援



建設工事に関する調査、研究、試験研究及び技術的支援



公共建設事業に関する普及啓発



収益事業

収益 1

県や団体が発注する建設事業を適正かつ効率的に執行するため、事業の各段階において発注者の支援を行うほか、民間住宅について適法で安全安心な住まいを供給するための事業

公共建設工事に関する測量、設計、積算、工事管理



公共建築工事に関する計画支援、積算、工事監理



創立50周年記念祝賀会及び記念事業

平成30年度は、昭和43年発足後創立50周年という節目の年を迎えたことから、これまで当財団にご尽力いただいた関係各方面の方々に感謝の意を表するとともに、今後の財団の発展を祈念するため、創立50周年記念祝賀会を開催しました。また、記念事業及び感謝支援事業を併せて行いました。

- ・ 記念祝賀会

開催日 平成30年11月19日（月）

場 所 宇都宮東武ホテルグランデ

- ・ 記念事業

「土木の日」の集いの共催

「記念誌の発行」

- ・ 感謝支援事業

「ボランティア事業に係わる安全ベストの無償貸与」

「栃木県土木工事共通仕様書の市町への一部無償配布」

「下水データ管理システムの構築及び自治体への無償配布」

「研修協力団体への感謝状贈呈」



印南理事長



福田富一栃木県知事



赤上副理事長



各協力団体への感謝状贈呈

評議員会、理事会に関する事項

評議会及び理事会の開催状況

I 理事会

1 平成30年4月1日、次の事項を書面表決書により表決した。

第1号議案 公益財団法人とちぎ建設技術センターの業務執行理事の選定について

2 平成30年5月31日宇都宮市において開催し、次の事項を審議した。

第1号議案 平成29年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業報告について

第2号議案 平成29年度公益財団法人とちぎ建設技術センター決算について

第3号議案 理事の推薦について

第4号議案 評議員の推薦について

第5号議案 公益財団法人とちぎ建設技術センター第9回評議員会の開催について
以上、原案どおり議決した。

代表理事及び業務執行理事は、議案の説明にあわせて職務執行状況の報告を行った。

報告事項 ① 平成30年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業計画について

② 平成30年度公益財団法人とちぎ建設技術センター予算について

3 平成31年3月22日宇都宮市において開催し、次の事項を審議した。

第1号議案 平成31年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業計画について

第2号議案 平成31年度公益財団法人とちぎ建設技術センター予算について

第3号議案 平成31年度公益財団法人とちぎ建設技術センター役員及び評議員の報酬について

第4号議案 公益財団法人とちぎ建設技術センター第3期中期経営計画について

第5号議案 理事の推薦について

第6号議案 評議員の推薦について

第7号議案 評議員会の決議について

以上、原案どおり議決した。

報告事項 ① 公益財団法人とちぎ建設技術センター定款（変更）の登記について

② 平成30年度公益財団法人とちぎ建設技術センターの取組について

代表理事及び業務執行理事は、報告事項の説明にあわせて職務執行状況の報告を行った。

II 評議員会

1 平成30年6月27日宇都宮市において開催し、次の事項を審議した。

報告第1号 平成29年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業報告について

第1号議案 平成29年度公益財団法人とちぎ建設技術センター決算について

第2号議案 理事の選任について

第3号議案 評議員の選任について

以上、原案どおり議決した。

説明事項 ① 平成30年度公益財団法人とちぎ建設技術センター事業計画及び予算について

2 平成31年3月31日、次の事項を書面表決書により表決した。

第1号議案 平成31年度公益財団法人とちぎ建設技術センター役員及び評議員の報酬について

第2号議案 理事の選任について

第3号議案 評議員の選任について